

**貸借対照表**

(平成22年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>5,881,892</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,930,944</b>
現金及び預金	1,220,860	支払手形	61,245
受取手形	703,387	買掛金	2,018,797
売掛金	1,776,450	短期借入金	500,000
商品及び製品	1,270,874	1年以内返済予定長期借入金	555,996
仕掛品	135,295	1年以内償還予定社債	303,800
原材料及び貯蔵品	618,963	未払金	63,019
前払費用	5,731	リース債務	12,520
繰延税金資産	134,086	未払法人税等	77,813
未収入金	835	未払消費税等	37,943
その他の金	17,940	未払費用	147,686
貸倒引当金	△ 2,534	前受り金	5,672
		預り金	12,380
		賞与引当金	131,776
		その他の金	2,294
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,391,277</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,994,771</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,730,649</b>	社債	772,100
建物	1,226,317	長期借入金	1,545,179
構築物	14,538	長期未払金	96,845
機械装置	552,729	リース債務	51,423
器具器具備品	261,938	退職給付引当金	397,409
リース資産	63,943	預り保証金	131,815
土地	611,182	<b>負 債 合 計</b>	<b>6,925,716</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>73,234</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	66,476	<b>株主資本</b>	<b>2,216,542</b>
電話加入権	6,757	<b>資 本 金</b>	<b>570,000</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>587,393</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>272,577</b>
投資有価証券	436,742	資本準備金	272,577
出資金	2,810	<b>利益剰余金</b>	<b>1,383,821</b>
長期貸付金	16,620	利益準備金	142,500
長期前払費用	1,695	その他利益剰余金	1,241,321
差入敷金	33,731	圧縮積立金	2,288
差入保証金	1,430	別途積立金	892,000
繰延税金資産	94,375	繰越利益剰余金	347,033
その他の金	13,566	<b>自己株式</b>	<b>△ 9,856</b>
貸倒引当金	△ 13,578	<b>評価・換算差額等</b>	<b>130,910</b>
		その他有価証券評価差額金	130,910
<b>資 産 合 計</b>	<b>9,273,170</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,347,453</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>9,273,170</b>

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損益計算書

平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで

	金額	
	千円	千円
売上高		8,642,978
売上原価		6,086,512
売上総利益		2,556,466
販売費及び一般管理費		2,179,972
営業利益		376,493
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,841	
その他の営業外収益	26,435	40,276
営業外費用		
支払利息	78,342	
手形売却損	13,919	
その他の営業外費用	7,892	100,155
経常利益		316,614
特別利益		
経営者年金解約保険金	13,762	
その他の特別利益	98	13,861
特別損失		
固定資産除却損	10,933	10,933
税引前当期純利益		319,543
法人税、住民税及び事業税		76,063
法人税等調整額		53,387
当期純利益		190,092

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（千円未満切捨）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成21年3月31日 残高	570,000	272,577	142,500	2,956	892,000	192,175	1,229,632
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 35,903	△ 35,903
圧縮積立金取崩額				△ 668		668	—
当期純利益						190,092	190,092
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	△ 668	—	154,857	154,189
平成22年3月31日 残高	570,000	272,577	142,500	2,288	892,000	347,033	1,383,821

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成21年3月31日 残高	△ 9,856	2,062,353	94,624	94,624	2,156,978
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 35,903			△ 35,903
圧縮積立金取崩額		—			—
当期純利益		190,092			190,092
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			36,286	36,286	36,286
事業年度中の変動額 合計	—	154,189	36,286	36,286	190,475
平成22年3月31日 残高	△ 9,856	2,216,542	130,910	130,910	2,347,453

（記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。）

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ……時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品………売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品・原材料………最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品及び貯蔵品……最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～45年

機械装置 9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

#### (4) 長期前払費用

定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金………従業員に対する賞与の支給に充てるため賞与支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で、発生時の翌事業年度から定額法により償却を行っております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

#### 4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法……金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
	金利スワップ	借入金利息

(3) ヘッジ方針……借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- (イ) 金利スワップの想定元本と借入金の元本が一致しております。
- (ロ) 金利スワップと借入金の契約期間及び満期が一致しております。
- (ハ) 借入金と金利スワップの金利改定条件が一致しております。
- (ニ) 金利スワップの受払い条件がスワップのスワップ期間を通して一定であります。従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。

#### 5. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(追加情報)

当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い役員退職慰労金相当額を流動負債「未払金」に640千円、固定負債「長期未払金」に76,940千円計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

##### 1. 担保に供している資産

建物	177,168千円
土地	485,582千円
投資有価証券	259,510千円
計	922,262千円

上記の物件は、短期借入金200,000千円、1年以内返済予定長期借入金369,996千円、長期借入金1,014,179千円の担保に供しております。

2. 有形固定資産の償却累計額 5,062,902千円

3. 受取手形割引高 1,084,935千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	7,200,000	—	—	7,200,000
合計	7,200,000	—	—	7,200,000
自己株式数				
普通株式	19,358	—	—	19,358
合計	19,358	—	—	19,358

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,903	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成22年6月29日の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	53,854	利益剰余金	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	53,632千円
未払事業税	9,495千円
未払費用	31,061千円
退職給付引当金	161,745千円
未払役員退職慰労金	31,575千円
一括償却資産	9,735千円
棚卸資産評価減	1,772千円
貸倒引当金	2,760千円
仕入値引	34,188千円
その他	912千円
小計	<u>336,882千円</u>
評価性引当額	<u>△17,000千円</u>
繰延税金資産合計	<u>319,881千円</u>
繰延税金負債	
圧縮積立金	△1,570千円
その他有価証券評価差額金	△89,849千円
繰延税金負債合計	<u>△91,420千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>228,461千円</u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品 (千円)	94,265	63,528	30,736
合計 (千円)	94,265	63,528	30,736

2. 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1 年 内	14,464千円
1 年 超	17,223千円
計	<u>31,688千円</u>

3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料	18,937千円
減価償却費相当額	18,039千円
支払利息相当額	821千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行からの借入等による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該信用リスクに関しては、当社の与信管理に関する社内規定に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金の用途は運転資金であり、長期借入金の用途は運転資金及び設備資金であります。変動金利の借入金は、金利変動のリスクに晒されていますが、このうち主な長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

社債の用途は、運転資金及び設備資金であり、償還日は決算日後、最長で3年9ヵ月後です。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	1,220,860	1,220,860	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,479,837	2,479,837	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	360,605	360,605	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,080,043)	(2,080,043)	—
(5) 短期借入金	(500,000)	(500,000)	—
(6) 長期借入金	(2,101,175)	(2,141,285)	40,110
(7) 社債	(1,075,900)	(1,120,425)	44,525
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。



(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	131,594	354,755	223,160
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,250	5,850	△2,400
合計		139,844	360,605	220,760

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（8）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元金金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 社債

社債の時価は、元金金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しています。

(8) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額		時価	当該時価の算定方法
			うち1年超			
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	987,000	741,000	(※)	

(※)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、該当長期借入金の時価に含めて記載しています（上記（6）参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	76,137
長期貸付金(※2)	16,620
預り保証金(※2)	131,815

(※1) 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。また、「(3) 投資有価証券  
その他有価証券」には含めておりません。

(※2) 長期貸付金及び預り保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,220,860
受取手形及び売掛金	2,479,837
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	3,700,698

(注4) 長期借入金及び社債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	555,996	575,996	512,683	304,000	152,500
社債	303,800	193,800	393,800	184,500	-

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 主要株主等

(単位：千円)

種類	会社の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	エア・ウォーター防災(株)	兵庫県神戸 市西区	1,708,000	製造業	(被所有) 直接 10.28%	商品の仕入	呼吸用保護具 の仕入	1,803,843	買掛金	1,014,607

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品の仕入に関しては、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 326円91銭
- 1株当たり当期純利益 26円47銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。